



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東証一部

コード番号 1941

URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 細田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 畝川 寛

TEL (082)291-7415

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	50,425	1.4	532	-	2,328	339.8	1,390	-
18 年 9 月中間期	51,148	0.4	2,347	-	529	38.9	2,017	-
19 年 3 月期	127,700	-	715	-	5,330	-	476	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	23.74	23.67
18 年 9 月中間期	34.83	-
19 年 3 月期	8.21	8.18

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	237,497	190,482	79.7	3,221.87
18 年 9 月中間期	234,442	187,915	79.7	3,225.03
19 年 3 月期	248,874	191,339	76.4	3,270.55

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 189,400 百万円 18 年 9 月中間期 186,877 百万円 19 年 3 月期 190,255 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	4,601	519	401	27,698
18 年 9 月中間期	2,321	2,625	884	19,622
19 年 3 月期	47	4,297	435	24,017

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
20 年 3 月期	10.00		20.00
20 年 3 月期(予想)		10.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,000	7.3	1,300	-	6,800	27.6	4,000	740.2	68.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 65,138,117株 18年9月中間期 65,138,117株 19年3月期 65,138,117株
 期末自己株式数 19年9月中間期 6,352,179株 18年9月中間期 7,192,205株 19年3月期 6,965,901株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,169	2.1	655	-	2,219	333.9	1,375	-
18年9月中間期	47,160	1.3	2,380	-	511	36.1	2,004	-
19年3月期	117,195	-	1,052	-	4,705	-	50	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	23.48
18年9月中間期	34.59
19年3月期	0.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	230,273	186,885	81.2	3,179.09
18年9月中間期	228,023	184,810	81.0	3,189.37
19年3月期	240,519	187,749	78.1	3,227.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 186,885百万円 18年9月中間期 184,810百万円 19年3月期 187,749百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	126,000	7.5	1,200	-	6,600	40.3	3,900	-	66.34

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、3 ページ、および平成19年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加傾向にあり、加えて、改善の続く雇用情勢を反映し、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかな回復を続けてきました。

こうした中で、当社グループを取り巻く経営環境は、熾烈な受注・価格競争、電設資材の高騰など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、採算性の向上に向けた原価管理の一層の徹底により利益の拡大に努めました。

この結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

(連結業績)

売上高	504億2千5百万円(対前年同期比	1.4%減)
営業損失	5億3千2百万円(対前年同期比	-)
経常利益	23億2千8百万円(対前年同期比	339.8%増)
中間純利益	13億9千0百万円(対前年同期比	-)

(個別業績)

売上高	461億6千9百万円(対前年同期比	2.1%減)
営業損失	6億5千5百万円(対前年同期比	-)
経常利益	22億1千9百万円(対前年同期比	333.9%増)
中間純利益	13億7千5百万円(対前年同期比	-)

(当期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績に支えられた景気回復が続くと予想され、当社グループの事業分野におきましても、民間設備投資の増加が引き続き見込まれております。

このような状況のもとで、今後とも積極的な営業活動を展開するとともに、採算性の向上に向けた原価管理の一層の徹底により利益の拡大に全力を傾注する所存であり、当期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,370億円(対前年同期比	7.3%増)
営業利益	13億円(対前年同期比	-)
経常利益	68億円(対前年同期比	27.6%増)
当期純利益	40億円(対前年同期比	740.2%増)

(個別業績)

売上高	1,260億円(対前年同期比	7.5%増)
営業利益	12億円(対前年同期比	-)
経常利益	66億円(対前年同期比	40.3%増)
当期純利益	39億円(対前年同期比	-)

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2,374億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億7千6百万円減少しました。これは、有価証券、未成工事支出金などの増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少などによるものです。

負債合計は470億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億1千9百万円減少しました。これは、未成工事受入金などの増加があったものの、支払手形・工事未払金等、退職給付引当金の減少などによるものです。

純資産合計は1,904億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千6百万円減少しました。これは中間純利益による増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ36億8千1百万円（15.3%）増加し、当中間連結会計期間末は276億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前中間純利益に加えて、売上債権の減少、減価償却費等の非資金項目の加算等により、46億1百万円（前年同期は、23億2千1百万円の資金を使用）を獲得しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により5億1千9百万円（前年同期は、26億2千5百万円の資金の獲得）の資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入がありましたが、短期借入金の減少、配当金の支払等により4億1百万円（前年同期比54.6%減）の資金を使用しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率（%）	78.2	76.4	79.7	76.4	79.7
時価ベースの自己資本比率（%）	44.5	47.1	44.9	46.7	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.5	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,543.0	848.0	-	-	628.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

（注6）営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「-」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

なお、配当金支払に関する基本方針は、従来どおり中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこととし、当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円とし、年間配当金につきましては、期末配当金と合わせて1株当たり20円といたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

設備投資の減少

公共投資のより一層の縮減、民間設備投資の大幅な減少により受注・価格競争がより一層激化する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料調達価格の高騰

適正価格による受注と、コストの低減により利益の確保に努めておりますが、原油など素材価格の上昇等の影響により材料調達価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有債券等の時価の下落

当社は、営業目的のための政策投資として株式を、また資金運用目的のため債券を保有しております。このため、株式市況や債券市況の相場動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。)、子会社13社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他10社が一部下請施工を行っております。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っております。

販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。

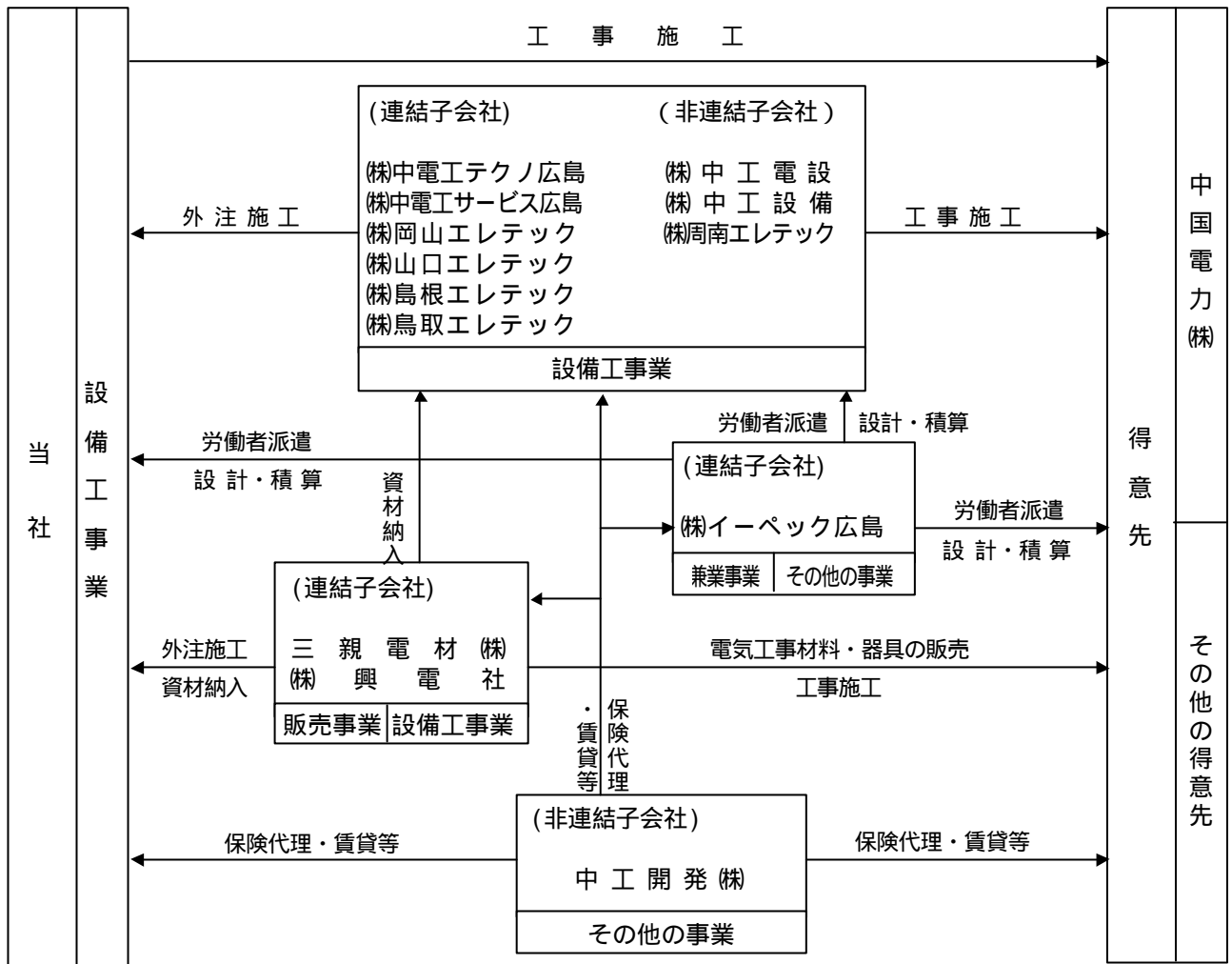
兼業事業 子会社である(株)イーパック広島が労働者派遣事業を営んでおります。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでおります。

子会社である(株)イーパック広島が設計・積算を営んでおります。

その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーパック広島のその他の事業(設計・積算)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。

環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。

総合技術力の強化・向上を目指す。

人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。

受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢に掲げ、業績の向上を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、激しく変動する経営環境に迅速な対応を行うために3ヵ年（平成18年度から平成20年度）の中期経営計画を策定いたしております。

この中期経営計画においては、経営環境の変化に対応すべく、支店制度の廃止など競争力・収益力のある体質の確立に向けた種々の施策を実施しているところであり、今後とも中期経営計画の目標達成に全力を傾注するとともに、お客様・株主の皆様・地域社会からの負託に応え、より一層の信頼が得られる企業を目指しております。

具体的には、事業分野の拡大と強化、営業・施工体制の強化、技術・技能の継承に向けた人材の確保・育成など、安定した収益が得られるよう更なる経営基盤の強化に注力してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループが将来に亘って発展して行くために、中期経営計画での取り組みに加え、工事ならびに業務全般の品質を確保するなど、公正な事業活動を推進し、お客様、株主の皆様、地域社会からより一層の信頼を獲得し選ばれる企業を目指す所存であります。

競争力・収益力のある体質の確立に向けた取り組みは次のとおりであります。

事業分野の拡大と強化

新エネルギー（風力発電システム、太陽光発電システム等）・省エネルギー（ビルエネルギーマネジメントシステム等）・環境関連（水の浄化・除菌システム、水和物スラリ蓄熱空調システム）・メンテナンス業務・一般家庭を対象にしたリフォームなど事業分野拡大強化の推進、新技術導入による提案力の強化

営業・施工体制の強化

組織のスリム化、要員の適材適所・重要拠点への配置による営業・施工体制の強化の推進

人材の確保・育成

少子高齢化・労働力人口の減少に対応した人材確保、技術・技能の継承

公正な業務運営と効率化

コンプライアンスの推進、安全・衛生管理の徹底、業務の効率化、工物品質の確保

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (18.9.30)		当中間連結会計期間末 (19.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (19.3.31)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産		75,412	32.2	80,501	33.9	91,345	36.7
現 金 預 金		11,001		11,567		11,294	
受取手形・完成工事未収入金等		27,836		25,838		41,929	
有 価 証 券		8,795		11,801		7,787	
未 成 工 事 支 出 金		15,133		18,109		12,189	
そ の 他		12,924		13,711		18,542	
貸 倒 引 当 金		278		526		399	
固 定 資 産		159,029	67.8	156,996	66.1	157,529	63.3
有 形 固 定 資 産		28,412		27,333		27,877	
建 物 ・ 構 築 物		15,829		15,080		15,555	
土 地		11,375		11,508		11,517	
そ の 他		1,207		744		804	
無 形 固 定 資 産		417		372		419	
投 資 そ の 他 の 資 産		130,200		129,290		129,232	
投 資 有 価 証 券		115,732		112,994		116,101	
繰 延 税 金 資 産		9,827		9,970		9,200	
そ の 他		5,115		6,730		4,419	
貸 倒 引 当 金		474		405		488	
資 産 合 計		234,442	100.0	237,497	100.0	248,874	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (18.9.30)		当中間連結会計期間末 (19.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (19.3.31)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債		28,733	12.3	31,205	13.1	39,320	15.8
支払手形・工事未払金等		17,646		17,036		26,586	
短期借入金		1,620		1,540		2,300	
未成工事受入金		6,136		8,591		5,621	
完成工事補償引当金		16		19		17	
受注工事損失引当金		614		686		713	
役員賞与引当金		-		-		61	
その他		2,698		3,330		4,020	
固定負債		17,793	7.6	15,810	6.7	18,214	7.3
退職給付引当金		16,738		14,827		17,063	
役員等退職慰労引当金		887		814		982	
その他		168		168		168	
負債合計		46,526	19.9	47,015	19.8	57,535	23.1
(純資産の部)							
株主資本		187,427	79.9	191,445	80.6	189,690	76.2
資本金		3,481	1.4	3,481	1.5	3,481	1.4
資本剰余金		84	0.0	140	0.1	99	0.0
利益剰余金		194,498	83.0	197,221	83.0	196,412	78.9
自己株式		10,637	4.5	9,398	4.0	10,303	4.1
評価・換算差額等		549	0.2	2,044	0.9	564	0.2
その他有価証券評価差額金		549	0.2	2,044	0.9	564	0.2
少数株主持分		1,038	0.4	1,081	0.5	1,084	0.5
純資産合計		187,915	80.1	190,482	80.2	191,339	76.9
負債純資産合計		234,442	100.0	237,497	100.0	248,874	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (18.4.1~19.3.31)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高		51,148	100.0	50,425	100.0	127,700	100.0
売上原価		46,254	90.4	43,847	87.0	113,992	89.3
売上総利益		4,894	9.6	6,578	13.0	13,708	10.7
販売費及び一般管理費		7,241	14.2	7,111	14.1	14,424	11.3
営業損失()		2,347	4.6	532	1.1	715	0.6
営業外収益		2,903	5.7	2,892	5.7	6,266	4.9
受取利息		2,473		2,497		5,119	
その他		430		395		1,147	
営業外費用		26	0.1	31	0.0	220	0.1
支払利息		3		7		9	
災害事故関係費		10		3		171	
工具器具等処分損		3		5		21	
支払手数料		5		6		12	
その他		2		9		5	
経常利益		529	1.0	2,328	4.6	5,330	4.2
特別利益		10,468	20.5	154	0.3	10,601	8.3
貸倒引当金戻入益		28		-		-	
完成工事補償引当金戻入益		4		-		3	
固定資産処分益		170		154		331	
退職給付信託設定益		10,266		-		10,266	
特別損失		13,555	26.5	51	0.1	14,475	11.4
固定資産処分損		81		17		614	
減損損失		468		-		468	
投資有価証券評価損		87		32		102	
過去勤務費用償却		12,917		-		13,289	
その他		-		1		0	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		2,557	5.0	2,431	4.8	1,456	1.1
法人税、住民税及び事業税		81	0.1	40	0.1	1,442	1.1
法人税等調整額		628	1.2	991	1.9	515	0.4
少数株主利益()		7	0.0	8	0.0	53	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		2,017	3.9	1,390	2.8	476	0.4

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,481	78	197,154	10,763	189,951
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当（注）			578		578
役員賞与（注）			59		59
中間純損失（ ）			2,017		2,017
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		5		129	135
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	5	2,655	125	2,524
平成18年9月30日 残高	3,481	84	194,498	10,637	187,427

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	6,008	1,047	197,007
中間連結会計期間中 の変動額			
剰余金の配当（注）			578
役員賞与（注）			59
中間純損失（ ）			2,017
自己株式の取得			3
自己株式の処分			135
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	6,558	9	6,567
中間連結会計期間中 の変動額合計	6,558	9	9,092
平成18年9月30日 残高	549	1,038	187,915

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,481	99	196,412	10,303	189,690
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			581		581
中間純利益			1,390		1,390
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		40		914	954
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	40	808	905	1,754
平成19年9月30日 残高	3,481	140	197,221	9,398	191,445

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高	564	1,084	191,339
中間連結会計期間中 の変動額			
剰余金の配当			581
中間純利益			1,390
自己株式の取得			8
自己株式の処分			954
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	2,609	2	2,611
中間連結会計期間中 の変動額合計	2,609	2	856
平成19年9月30日 残高	2,044	1,081	190,482

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,481	78	197,154	10,763	189,951
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			578		578
剰余金の配当			579		579
役員賞与(注)			59		59
当期純利益			476		476
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		21		469	490
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	21	741	459	261
平成19年3月31日 残高	3,481	99	196,412	10,303	189,690

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	6,008	1,047	197,007
連結会計年度中の 変動額			
剰余金の配当(注)			578
剰余金の配当			579
役員賞与(注)			59
当期純利益			476
自己株式の取得			10
自己株式の処分			490
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	5,443	36	5,406
連結会計年度中の 変動額合計	5,443	36	5,668
平成19年3月31日 残高	564	1,084	191,339

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (18.4.1~19.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		2,557	2,431	1,456
減 価 償 却 費		751	717	1,505
減 損 損 失		468	-	468
貸倒引当金の増減額(減少:)		106	44	27
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,897	2,236	3,944
その他引当金の増減額(減少:)		268	254	525
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,632	2,605	5,335
支 払 利 息		3	7	9
投資有価証券評価損		87	32	102
有形固定資産処分損益(益:)		84	131	304
過 去 勤 務 費 用 償 却		12,917	-	13,289
退 職 給 付 信 託 設 定 益		10,266	-	10,266
売上債権の増減額(増加:)		8,437	16,090	5,654
未成工事支出金の増減額(増加:)		4,738	5,354	2,043
仕入債務の増減額(減少:)		6,528	9,549	2,411
未成工事受入金の増減額(減少:)		2,866	2,970	2,351
そ の 他		712	140	1,427
小 計		4,298	2,021	3,365
利息及び配当金の受取額		2,931	2,960	5,322
利息の支払額		3	7	9
法人税等の支払額		951	372	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,321	4,601	47
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100	-	1,000
定期預金の払出による収入		100	-	1,100
有価証券の償還等による収入		-	1,000	-
有形固定資産の取得による支出		451	437	1,190
有形固定資産の売却による収入		174	158	527
投資有価証券の取得による支出		32	13,320	3,534
投資有価証券の償還等による収入		3,000	11,999	8,005
貸付による支出		2,617	3,053	5,338
貸付金の回収による収入		2,668	3,151	5,906
そ の 他		116	17	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,625	519	4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		430	760	250
自己株式の取得による支出		3	8	10
自己株式の売却による収入		135	954	490
配 当 金 の 支 払 額		578	581	1,158
少数株主への配当金の支払額		7	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		884	401	435
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		579	3,681	3,815
現金及び現金同等物の期首残高		20,202	24,017	20,202
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,622	27,698	24,017

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	—	—	（役員賞与引当金） 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月8日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>（重要な減価償却資産の減価償却方法） 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>（重要な減価償却資産の減価償却方法） 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業損失は3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失は14百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円減少している。</p>	<p>（重要な減価償却資産の減価償却方法） 有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円減少している。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、186,877百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、190,255百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

（7）中間連結財務諸表に関する注記事項

a 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,811百万円 退職給付費用 429 役員等退職慰労引当金繰入額 121</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,773百万円 退職給付費用 331 役員等退職慰労引当金繰入額 148 貸倒引当金繰入額 68</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,539百万円 役員賞与引当金繰入額 61 退職給付費用 806 役員等退職慰労引当金繰入額 234 貸倒引当金繰入額 180</p>															
<p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 170百万円</p>	<p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 154百万円</p>	<p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 331百万円</p>															
<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 79百万円 無形固定資産 1</p> <hr/> <p>計 81</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 11百万円 土地 5 無形固定資産 1</p> <hr/> <p>計 17</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 596百万円 土地 16 無形固定資産 1</p> <hr/> <p>計 614</p>															
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都大田区他</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、東京本部の事業用資産の一部については、経営環境の悪化により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（468百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地163百万円、建物305百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額を基礎に公示価額相当額へ調整を行った額）により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都大田区他</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、東京本部の事業用資産の一部については、経営環境の悪化により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（468百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地163百万円、建物305百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額を基礎に公示価額相当額へ調整を行った額）により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468														

b セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

c 有価証券

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,499	13,024	8,525
(2) 債券			
社債	3,000	3,040	40
その他	108,997	99,552	9,445
(3) その他	5	5	0
合計	116,501	115,622	879

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日）

その他有価証券

非上場株式	1,086 百万円
社債	2,997
MMF等	4,768

（注）その他有価証券で時価のないものについて、87百万円（株式）減損処理している。

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,301	13,180	7,879
(2) 債券			
社債	3,000	3,026	26
その他	107,998	96,694	11,303
合計	116,300	112,902	3,398

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、1百万円（株式）減損処理している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日）

その他有価証券

非上場株式	1,059 百万円
社債	2,998
MMF等	4,783
国内CD	3,000

（注）その他有価証券で時価のないものについて、31百万円（株式）減損処理している。

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,000	14,528	9,527
(2) 債 券			
社 債	3,000	3,029	29
その他	106,997	98,433	8,563
合 計	114,998	115,991	993

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	1,072 百万円
社債	1,997
MMF等	4,774

（注）その他有価証券で時価のないものについて、102百万円（株式）減損処理している。

d 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,225.03円 1株当たり中間純損失 34.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 り中間純損失であるため記載し ていない。	1株当たり純資産額 3,221.87円 1株当たり中間純利益 23.74円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.67円	1株当たり純資産額 3,270.55円 1株当たり当期純利益 8.21円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8.18円

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	2,017	1,390	476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	2,017	1,390	476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,932	58,576	57,965
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権(千株))	- (-)	174 (174)	237 (237)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	190,482	191,339
純資産の部の合計額から控除 する額 (百万円)	-	1,081	1,084
(うち少数株主持分)	(-)	(1,081)	(1,084)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (百万円)	-	189,400	190,255
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	-	58,785	58,172

e 重要な後発事象
該当事項なし

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目 \ 期別	前中間会計期間末 (18.9.30)		当中間会計期間末 (19.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (19.3.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	69,994	30.7	74,395	32.3	84,085	35.0
現金預金	10,207		10,763		10,508	
受取手形	8,478		6,655		8,537	
完成工事未収入金	16,199		15,681		28,060	
有価証券	8,795		11,801		7,787	
未成工事支出金	13,239		15,876		10,592	
材料貯蔵品	229		263		240	
その他	13,094		13,848		18,789	
貸倒引当金	249		494		430	
固定資産	158,029	69.3	155,877	67.7	156,434	65.0
建物・構築物	15,514		14,785		15,251	
土地	11,259		11,165		11,175	
その他の有形固定資産	1,131		727		785	
無形固定資産	345		313		355	
投資有価証券	115,459		112,745		115,827	
繰延税金資産	9,662		9,813		9,024	
その他の投資	5,058		6,752		4,435	
貸倒引当金	401		426		420	
資産合計	228,023	100.0	230,273	100.0	240,519	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (18.9.30)		当中間会計期間末 (19.9.30)		前事業年度の 要約貸借対照表 (19.3.31)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債		25,738	11.3	27,915	12.1	34,900	14.5
支払手形		182		138		62	
工事未払金		16,364		15,462		24,867	
未払法人税等		110		99		340	
未成工事受入金		6,102		8,529		5,587	
完成工事補償引当金		17		20		18	
受注工事損失引当金		614		686		713	
役員賞与引当金		-		-		49	
その他		2,346		2,979		3,262	
固定負債		17,474	7.7	15,471	6.7	17,869	7.4
退職給付引当金		16,554		14,615		16,854	
役員等退職慰労引当金		776		715		873	
その他		143		141		141	
負債合計		43,212	19.0	43,387	18.8	52,770	21.9
(純資産の部)							
株主資本		185,386	81.3	188,949	82.1	187,210	77.8
資本金		3,481	1.5	3,481	1.5	3,481	1.4
資本剰余金		84	0.0	140	0.1	99	0.1
資本準備金		25		25		25	
その他資本剰余金		59		114		74	
利益剰余金		192,457	84.4	194,726	84.6	193,932	80.6
利益準備金		870		870		870	
その他利益剰余金		191,586		193,856		193,062	
固定資産圧縮積立金		1,679		1,793		1,740	
別途積立金		183,400		183,400		183,400	
繰越利益剰余金		6,507		8,662		7,921	
自己株式		10,637	4.6	9,398	4.1	10,303	4.3
評価・換算差額等		575	0.3	2,063	0.9	539	0.3
その他有価証券評価差額金		575	0.3	2,063	0.9	539	0.3
純資産合計		184,810	81.0	186,885	81.2	187,749	78.1
負債純資産合計		228,023	100.0	230,273	100.0	240,519	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1~19.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (18.4.1~19.3.31)	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
完 成 工 事 高		47,160	100.0	46,169	100.0	117,195	100.0
完 成 工 事 原 価		43,298	91.8	40,702	88.2	105,899	90.4
完 成 工 事 総 利 益		3,861	8.2	5,467	11.8	11,295	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,242	13.2	6,123	13.2	12,348	10.5
営 業 損 失 ()		2,380	5.0	655	1.4	1,052	0.9
営 業 外 収 益		2,907	6.1	2,889	6.2	6,034	5.1
受 取 利 息		40		87		98	
そ の 他		2,866		2,802		5,935	
営 業 外 費 用		15	0.0	15	0.0	276	0.2
経 常 利 益		511	1.1	2,219	4.8	4,705	4.0
特 別 利 益		10,453	22.1	154	0.3	10,601	9.1
特 別 損 失		13,555	28.7	51	0.1	14,495	12.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		2,590	5.5	2,321	5.0	811	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		51	0.1	15	0.0	1,244	1.1
法 人 税 等 調 整 額		637	1.4	931	2.0	483	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失()		2,004	4.2	1,375	3.0	50	0.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金				繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高	3,481	25	53	870	1,613	183,400	9,206	10,763	187,887	5,975	193,863
中間会計期間中の 変動額											
平成18年6月29日 開催の定時株主総会の 決議事項					0		629		628		628
剰余金の配当							578		578		578
役員賞与							50		50		50
固定資産圧縮積立金 の積立					75		75		-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩					74		74		-		-
固定資産圧縮積立金 の積立					81		81		-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩					15		15		-		-
中間純損失()							2,004		2,004		2,004
自己株式の取得								3	3		3
自己株式の処分			5					129	135		135
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										6,551	6,551
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	5	-	66	-	2,699	125	2,501	6,551	9,052
平成18年9月30日 残高	3,481	25	59	870	1,679	183,400	6,507	10,637	185,386	575	184,810

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金				繰越利益 剰 余 金	
平成19年3月31日 残高	3,481	25	74	870	1,740	183,400	7,921	10,303	187,210	539	187,749
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立 金の積立					73		73		-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩					20		20		-		-
剰余金の配当							581		581		581
中間純利益							1,375		1,375		1,375
自己株式の取得								8	8		8
自己株式の処分			40					914	954		954
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										2,603	2,603
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	40	-	53	-	740	905	1,739	2,603	863
平成19年9月30日 残高	3,481	25	114	870	1,793	183,400	8,662	9,398	188,949	2,063	186,885

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金					繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高	3,481	25	53	870	1,613	183,400	9,206	10,763	187,887	5,975	193,863	
事業年度中の変動額												
平成18年6月29日 開催の定時株主総会 の決議事項					0		629			628		628
剰余金の配当							578			578		578
役員賞与							50			50		50
固定資産圧縮積立 金の積立					75		75			-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩					74		74			-		-
剰余金の配当							579			579		579
固定資産圧縮積立 金の積立					164		164			-		-
固定資産圧縮積立 金の取崩					37		37			-		-
当期純利益							50			50		50
自己株式の取得								10		10		10
自己株式の処分			21					469		490		490
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)										5,436		5,436
事業年度中の 変動額合計	-	-	21	-	127	-	1,284	459	677	5,436		6,113
平成19年3月31日 残高	3,481	25	74	870	1,740	183,400	7,921	10,303	187,210	539	187,749	

(ご参考)

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1～ 18.9.30)	構成比 %	(19.4.1～ 19.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(18.4.1～ 19.3.31)	構成比 %
配電線工事	11,086	18.3	10,863	17.3	223	2.0	23,437	19.2
発送変電工事	2,032	3.4	2,835	4.5	802	39.5	3,592	2.9
情報通信工事	3,423	5.7	3,919	6.2	496	14.5	6,321	5.2
一般内外線工事	34,429	57.0	36,277	57.6	1,847	5.4	70,307	57.6
空調管工事	9,454	15.6	9,112	14.4	341	3.6	18,484	15.1
合 計	60,427	100.0	63,009	100.0	2,581	4.3	122,144	100.0

(2) 売上高

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1～ 18.9.30)	構成比 %	(19.4.1～ 19.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(18.4.1～ 19.3.31)	構成比 %
配電線工事	10,982	23.3	10,730	23.3	251	2.3	23,381	20.0
発送変電工事	610	1.3	1,725	3.8	1,114	182.5	2,164	1.8
情報通信工事	1,556	3.3	1,635	3.5	78	5.0	6,739	5.7
一般内外線工事	25,847	54.8	25,040	54.2	806	3.1	65,380	55.8
空調管工事	8,163	17.3	7,037	15.2	1,125	13.8	19,529	16.7
合 計	47,160	100.0	46,169	100.0	991	2.1	117,195	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1～ 18.9.30)	構成比 %	(19.4.1～ 19.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(18.4.1～ 19.3.31)	構成比 %
配電線工事	330	0.5	414	0.6	84	25.6	281	0.5
発送変電工事	2,356	3.9	3,472	5.0	1,116	47.4	2,362	4.5
情報通信工事	2,850	4.7	2,849	4.1	0	0.0	565	1.1
一般内外線工事	43,491	71.7	51,072	73.8	7,581	17.4	39,835	76.1
空調管工事	11,676	19.2	11,416	16.5	260	2.2	9,341	17.8
合 計	60,704	100.0	69,226	100.0	8,522	14.0	52,386	100.0

(注) 当期より地中線工事区分を廃止し、工事内容に応じて、配電線工事・発送変電工事に含めて計上するよう変更を行った。このため、前中間会計期間および前事業年度についても、同様の表示とした。

2. 得意先別売上高

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1～ 18.9.30)	構成比 %	(19.4.1～ 19.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(18.4.1～ 19.3.31)	構成比 %
中国電力(株)	12,551	26.6	13,203	28.6	652	5.2	27,580	23.5
官 公 庁	2,165	4.6	3,561	7.7	1,395	64.4	13,728	11.7
一 般 民 間	32,444	68.8	29,405	63.7	3,039	9.4	75,886	64.8
合 計	47,160	100.0	46,169	100.0	991	2.1	117,195	100.0

以 上